

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	文化人権課担当課長 松井 義隆		
共創-15	実施事業	平和推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化人権課(文化人権推進課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	平和	施策の方針	平和推進事業の充実	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。
効果	平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	834	744		当初予算(千円)	987		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	834	744		一般財源	987		
	人員配置数	0.9	0.9		人員配置数	0.9		
事業経費運営	人件費(千円)	6,810	6,800		人件費(千円)	7,013		
	総事業費(千円)	7,644	7,544		総事業費(千円)	8,000		
	市民1人当りの経費(円)	43	43		市民1人当りの経費(円)	45		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉平和推進実行委員会

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	当該事業への参加市民数は横ばいであり、また若年層の参加促進という課題もある。引き続き魅力ある事業実施に努めるとともに、周知にも力を入れる必要があるため、現状と同等の予算規模が必要だと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平和都市宣言の精神を広め、後世へ伝えるためには、市民委員との協働により地道な啓発活動を行う現行の事業手法を継続していくことが大切と考える。今後も、幅広い年代層が参加できる企画立案に努めるとともに、啓発的な事業の他、市民が主体的に参加できる事業に取り組んでいく。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・若い世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。事業内容や周知の方法について、引き続き鎌倉平和推進実行委員会とともに検討していく。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	・出前講話で長年講師を務めている戦争体験者からお話を聞き、東京大空襲体験記録DVDを作成した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・様々な世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。事業内容や周知の方法について、引き続き鎌倉平和推進実行委員会とともに検討していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	事業への市民参加					単位	人	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
平和推進事業への参加者を増やすことで、市民の平和意識の醸成を促進するため。	目標値	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0		
	実績値	2,749.0	3,309.0	3,303.0	2,841.0				
	達成率	91.6%	110.3%	110.1%	94.7%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	当該事業への参加市民数は横ばいであり、引き続き幅広い年代層が参加できる企画の立案に努め、基本計画の将来都市像の実現を目指します。
-----------------------	--